

日本株発掘ファンド 米ドル型

運用報告書（全体版）

第20期（決算日 2020年4月21日）

第21期（決算日 2020年7月21日）

（作成対象期間 2020年1月22日～2020年7月21日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約9年7カ月間（2015年6月30日～2025年1月21日）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	1. ジャパン・エクセレント・マザーファンドの受益証券 2. 通貨オプション取引（選択権付為替予約取引）等の通貨にかかるデリバティブ取引
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、下記イ、およびロ、に基づき分配金額を決定します。ただし、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。 イ、各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめどに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。 ロ、各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合、配当等収益から分配します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資するとともに、米ドルへの投資効果の享受をめざすことにより、信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		米ドル為替レート		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
12期末(2018年4月23日)	9,850	30	△13.4	2,572.96	△6.6	107.84	△2.6	91.8	0.5	6,651
13期末(2018年7月23日)	9,947	0	1.0	2,560.28	△0.5	110.96	2.9	95.5	—	6,616
14期末(2018年10月22日)	9,873	0	△0.7	2,517.07	△1.7	112.49	1.4	92.5	—	6,307
15期末(2019年1月21日)	8,069	0	△18.3	2,330.66	△7.4	109.67	△2.5	94.4	—	5,024
16期末(2019年4月22日)	8,552	60	6.7	2,435.83	4.5	111.99	2.1	94.5	—	4,873
17期末(2019年7月22日)	7,750	0	△9.4	2,346.77	△3.7	107.98	△3.6	93.2	—	4,042
18期末(2019年10月21日)	7,812	10	0.9	2,480.43	5.7	108.52	0.5	95.0	—	3,615
19期末(2020年1月21日)	8,754	0	12.1	2,646.68	6.7	110.24	1.6	95.0	—	3,484
20期末(2020年4月21日)	6,740	40	△22.5	2,187.46	△17.4	107.81	△2.2	92.3	—	2,312
21期末(2020年7月21日)	8,074	10	19.9	2,448.55	11.9	107.25	△0.5	95.5	—	2,388

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

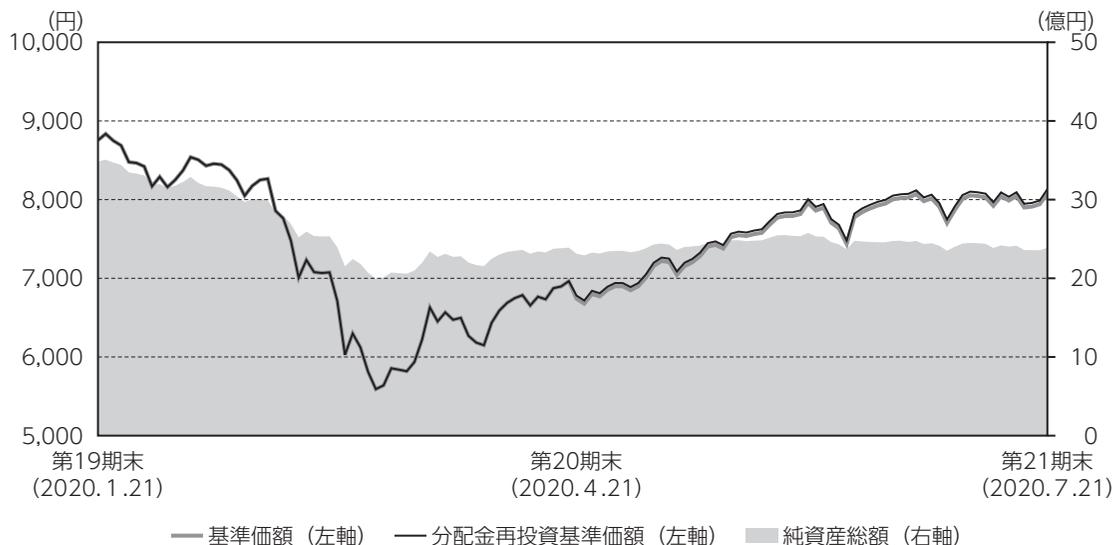
(注4) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第20期首：8,754円

第21期末：8,074円（既払分配金50円）

騰落率：△7.1%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資し、実質的に円売り／米ドル買いとなる為替取引を行った結果、国内株式市況の下落や為替相場の円高米ドル安の進行を反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

日本株発掘ファンド 米ドル型

	年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		米ドル為替レート		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第20期	(期首)2020年1月21日	円 8,754	% -	2,646.68	% -	円 110.24	% -	% 95.0	% -
	1月末	8,290	△ 5.3	2,569.77	△ 2.9	109.06	△1.1	96.4	-
	2月末	7,008	△19.9	2,305.76	△12.9	109.43	△0.7	95.8	-
	3月末	6,497	△25.8	2,167.60	△18.1	108.83	△1.3	91.9	-
	(期末)2020年4月21日	6,780	△22.5	2,187.46	△17.4	107.81	△2.2	92.3	-
第21期	(期首)2020年4月21日	6,740	-	2,187.46	-	107.81	-	92.3	-
	4月末	6,898	2.3	2,261.88	3.4	106.87	△0.9	93.8	-
	5月末	7,578	12.4	2,416.04	10.4	107.53	△0.3	93.0	-
	6月末	8,015	18.9	2,411.45	10.2	107.74	△0.1	94.5	-
	(期末)2020年7月21日	8,084	19.9	2,448.55	11.9	107.25	△0.5	95.5	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率は新株予約権証券を含みます。

投資環境について

(2020.1.22~2020.7.21)

■国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、2020年1月下旬に中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策を受けて株価は上昇に転じました。新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動の再開が進展したことや、国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感されました。しかし6月中旬以降は、米国において新型コロナウイルスの感染拡大が再び懸念され、株価は頭打ちとなりました。

■為替相場

米ドルは対円で下落（円高）しました。

米ドル円為替相場は、当作成期首から2020年2月前半にかけて、中国での新型コロナウイルスの感染状況を見ながら横ばいで推移し、2月後半以降に感染が世界的に拡大すると、投資家心理が悪化して下落しました。しかし3月半ばには、市場の混乱が米ドル需要の高まりにつながったことから反発しました。その後は、景気回復への期待と实体经济に対する懸念が交錯し、おおむね横ばいで推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。また、ファンドの運用方針にのっとり、実質的に信託財産の純資産総額と同程度の為替取引（円売り／米ドル買い）を行います。

■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

世界各国の中央銀行の金融緩和スタンスへの転換や世界的な景気底入れ期待、バリュエーション面での割安感などから、基本的に株価の反発傾向の継続を想定します。このような環境の中、引き続き企業間の格差が拡大する傾向にあることから、アナリストとの協力のもと有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、業務効率化・省人化・AI（人工知能）・ロボット関連や5G（第5世代移動通信システム）関連、防災・インフラ（社会基盤）投資関連など、今後の成長が期待される銘柄に着目してまいります。

ポートフォリオについて

(2020.1.22~2020.7.21)

■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。また、ファンドの運用方針にのっとり、通貨オプションを利用し実質的に信託財産の純資産総額と同程度の為替取引（円売り／米ドル買い）を行いました。

■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね280~320銘柄程度を選択して投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、大幅に下落した銘柄や中長期での成長が期待された銘柄などを買い付け、情報・通信業、小売業、サービス業、その他製品などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、機械、電気機器、精密機器、ガラス・土石製品などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、情報・通信業、サービス業、化学、電気機器などを中心としたポートフォリオとしました。

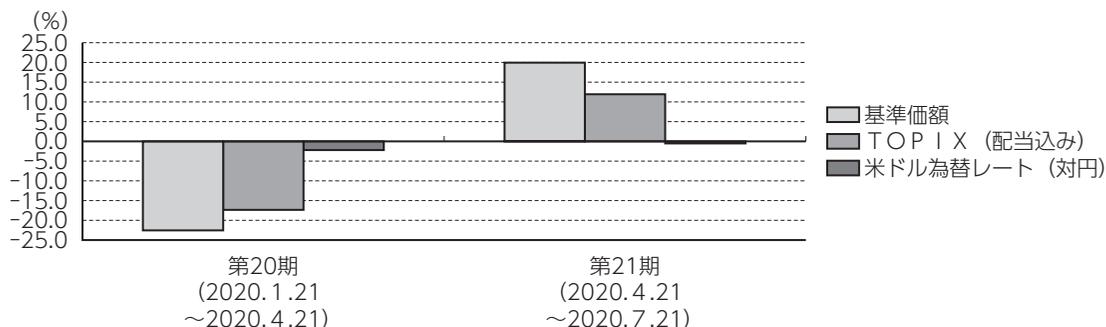
個別銘柄では、業績の先行きに不透明感のあった技研製作所や上値の重いTDKなどを売却しました。一方、中長期での成長が期待されたA I I N S I D EやGMOクラウドなどを買い付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

米ドルが対円で下落したことがマイナス要因となりました。一方、組み入れを行っていた中小型や新興市場銘柄の株価が大幅に上昇したことなどがプラス要因となりました。特に、A I I N S I D Eやマクアケなどの中小型銘柄の株価が大幅に上昇したことなどがプラス要因となりました。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第20期	第21期
	2020年1月22日 ～2020年4月21日	2020年4月22日 ～2020年7月21日
当期分配金（税込み）（円）	40	10
対基準価額比率（%）	0.59	0.12
当期の収益（円）	40	10
当期の収益以外（円）	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	3,968	3,969

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第20期	第21期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 46.91円	✓ 11.21円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	2,115.01	2,115.17
(d) 分配準備積立金	1,846.39	1,853.14
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,008.33	3,979.54
(f) 分配金	40.00	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,968.33	3,969.54

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。また、ファンドの運用方針にのっとり、実質的に信託財産の純資産総額と同程度の為替取引（円売り／米ドル買い）を行います。

■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

世界的に新型コロナウイルスの感染拡大が継続しており、米国大統領選挙の行方や米中関係など引き続き不透明感が強い状況が継続しておりますが、世界各国の経済対策や金融緩和効果、今後のワクチン開発への期待などから株式市場は一進一退の推移を想定しております。このような環境の中、より銘柄選別・銘柄発掘に努めます。具体的には、業務効率化・省人化・AI（人工知能）・ロボット関連銘柄や5G（第5世代移動通信システム）関連など、今後の成長が期待される銘柄に着目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第20期～第21期 (2020.1.22～2020.7.21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	59円	0.794%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7,410円です。
(投 信 会 社)	(28)	(0.383)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(28)	(0.383)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	13	0.177	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(13)	(0.177)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.009	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.007)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	73	0.980	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

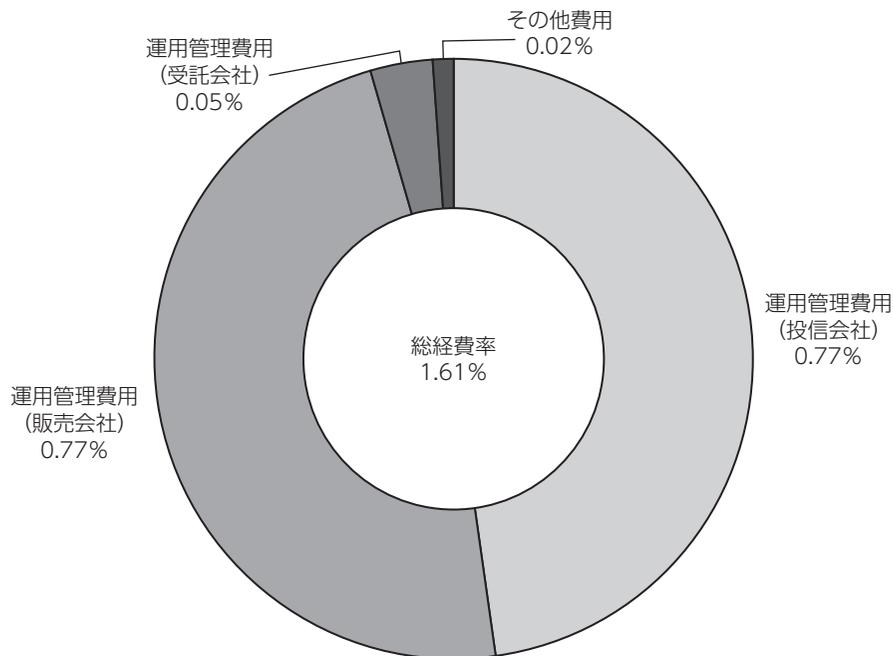
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1) オプションの種類別取引状況

(2020年1月22日から2020年7月21日まで)

種 類 別		コ ー ル プ ッ ト 別	第 20 期				第 21 期			
			買		建		売		建	
国	内	新 買 付 規 額	決 済 額	権 行 利 使	権 放 利 棄	新 売 付 規 額	決 済 額	権 被 行 使	義 消	務 減
	通貨オプション取引	193	212	-	-	-	188	277	-	-
		-	-	-	-	188	277	-	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年1月22日から2020年7月21日まで)

決 算 期	第 20 期 ~ 第 21 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	234,528	381,650	665,949	1,236,340

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年1月22日から2020年7月21日まで)

項 目	第 20 期 ~ 第 21 期	
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	241,784,658千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	68,554,269千円	
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	3.52	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年1月22日から2020年7月21日まで)

決 算 期	第 20 期 ~ 第 21 期					
	買付額等 A		B/A	売付額等 C		D/C
区 分	うち利害関係人との取引状況B	うち利害関係人との取引状況D		うち利害関係人との取引状況B	うち利害関係人との取引状況D	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	114,611	39,833	34.8	127,173	39,080	30.7
コール・ローン	173,775	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合3.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2020年1月22日から2020年7月21日まで)

種 類	第 20 期 ~ 第 21 期	
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド	
	買 付 額	
	百万円	
株式	20	

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年1月22日から2020年7月21日まで)

項 目	第20期~第21期
売買委託手数料総額 (A)	4,466千円
うち利害関係人への支払額 (B)	590千円
(B)÷(A)	13.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) オプションの銘柄別残高 (評価額)

銘柄別		コール プット別	第 21 期 末	
			買 建 額	売 建 額
内 国 通 貨	アメリカ・ドル	コール	百万円 16	百万円 -
		プット	-	12

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第19期末	第 21 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
千円	千円	千円	
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	1,548,742	1,117,321	2,303,246

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年7月21日現在

項 目	第 21 期 末	
	評 価 額	比 率
千円	千円	%
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	2,303,246	94.1
コール・ローン等、その他	145,624	5.9
投資信託財産総額	2,448,870	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■特定資産の価格等の調査

当ファンドにおいて行なった取引のうち、投資信託および投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、あずさ監査法人へその調査を委託しました。対象期間中（2020年1月22日～2020年7月21日）に該当した取引は、オプション取引（選択権付為替予約取引）が48件あり、該当取引については当該監査法人からの調査報告書を受領しました。

オプション取引については、取引の相手方の名称、通貨の種類、プットまたはコールの別、権利行使価格、権利行使期間その他当該オプション取引の内容に関することについて調査を委託しました。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年4月21日)、(2020年7月21日)現在

項 目	第 20 期 末	第 21 期 末
(A) 資産	2,431,341,359円	2,448,870,851円
コール・ローン等	117,309,424	100,124,067
ジャパン・エクセレント・マザーファンド(評価額)	2,238,217,125	2,303,246,847
コール・オプション(買)	20,745,010	16,508,547
未収入金	55,069,800	28,991,390
(B) 負債	118,989,786	60,783,878
プット・オプション(売)	24,908,138	12,782,971
未払金	53,837,280	17,080,470
未払収益分配金	13,723,833	2,957,643
未払解約金	15,938,460	18,125,245
未払信託報酬	10,490,842	9,630,760
その他未払費用	91,233	206,789
(C) 純資産総額(A - B)	2,312,351,573	2,388,086,973
元本	3,430,958,340	2,957,643,868
次期繰越損益金	△1,118,606,767	△ 569,556,895
(D) 受益権総口数	3,430,958,340□	2,957,643,868□
1万口当り基準価額(C/D)	6,740円	8,074円

*第19期末における元本額は3,980,117,420円、当作成期間(第20期～第21期)中における追加設定元本額は445,621円、同解約元本額は1,022,919,173円で

す。

*第21期末の計算口数当りの純資産額は8,074円です。

*第21期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は569,556,895円です。

■損益の状況

第20期 自2020年1月22日 至2020年4月21日
 第21期 自2020年4月22日 至2020年7月21日

項 目	第 20 期	第 21 期
(A) 配当等収益	△ 12,501円	△ 9,906円
受取利息	824	2,918
支払利息	△ 13,325	△ 12,824
(B) 有価証券売買損益	△ 608,118,645	409,188,413
売買益	40,530,916	450,666,802
売買損	△ 648,649,561	△ 41,478,389
(C) 先物取引等損益	△ 58,609,430	△ 1,764,012
取引益	173,467,046	42,382,403
取引損	△ 232,076,476	△ 44,146,415
(D) 信託報酬等	△ 10,609,575	△ 9,747,528
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 677,350,151	397,666,967
(F) 前期繰越損益金	△ 260,430,172	△820,166,951
(G) 追加信託差損益金	△ 167,102,611	△144,099,268
(配当等相当額)	(725,653,488)	(625,594,873)
(売買損益相当額)	(△ 892,756,099)	(△769,694,141)
(H) 合計(E+F+G)	△1,104,882,934	△566,599,252
(I) 収益分配金	△ 13,723,833	△ 2,957,643
次期繰越損益金(H+I)	△1,118,606,767	△569,556,895
追加信託差損益金	△ 167,102,611	△144,099,268
(配当等相当額)	(725,653,488)	(625,594,873)
(売買損益相当額)	(△ 892,756,099)	(△769,694,141)
分配準備積立金	635,864,583	548,454,013
繰越損益金	△1,587,368,739	△973,911,640

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第 20 期	第 21 期
(a) 経費控除後の配当等収益	16,096,358円	3,316,191円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	725,653,488	625,594,873
(d) 分配準備積立金	633,492,058	548,095,465
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,375,241,904	1,177,006,529
(f) 分配金	13,723,833	2,957,643
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	1,361,518,071	1,174,048,886
(h) 受益権総口数	3,430,958,340口	2,957,643,868口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 20 期	第 21 期
1 万 口 当 り 分 配 金	40円	10円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

運用報告書 第13期 (決算日 2020年7月21日)

(作成対象期間 2020年1月22日～2020年7月21日)

ジャパン・エクセレント・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

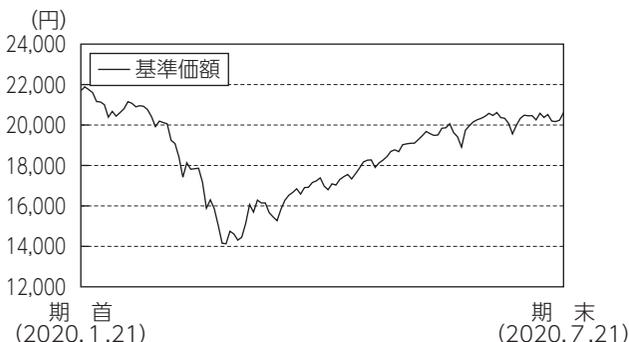
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 組 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率			
(期首)2020年1月21日	21,694	—	2,646.68	—	—	—	—
1月末	20,674	△ 4.7	2,569.77	△ 2.9	99.1	—	—
2月末	17,421	△19.7	2,305.76	△12.9	98.6	—	—
3月末	16,147	△25.6	2,167.60	△18.1	95.6	—	—
4月末	17,555	△19.1	2,261.88	△14.5	97.0	—	—
5月末	19,281	△11.1	2,416.04	△ 8.7	96.4	—	—
6月末	20,334	△ 6.3	2,411.45	△ 8.9	99.1	—	—
(期末)2020年7月21日	20,614	△ 5.0	2,448.55	△ 7.5	99.0	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
 (注4) 株式組入率は新株予約権証券を含みます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：21,694円 期末：20,614円 騰落率：△5.0%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の下落を反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。
 国内株式市況は、2020年1月下旬に中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策を受けて株価は上昇に転じました。新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動の再開が進展したことや、国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感されました。しかし6月中旬以降は、米国において新型コロナウイルスの感染拡大が再び懸念され、株価は頭打ちとな

りました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

世界各国の中央銀行の金融緩和スタンスへの転換や世界的な景気底入れ期待、バリュエーション面での割安感などから、基本的に株価の反発傾向の継続を想定します。このような環境の中、引き続き企業間の格差が拡大する傾向にあることから、アナリストとの協力のもと有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、業務効率化・省人化・AI（人工知能）・ロボット関連や5G（第5世代移動通信システム）関連、防災・インフラ（社会基盤）投資関連など、今後の成長が期待される銘柄に着目してまいります。

◆ポートフォリオについて

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね280～320銘柄程度を選択して投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、大幅に下落した銘柄や中長期での成長が期待された銘柄などを買い付け、情報・通信業、小売業、サービス業、その他製品などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、機械、電気機器、精密機器、ガラス・土製品などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、情報・通信業、サービス業、化学、電気機器などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績の先行きに不透明感のあった技研製作所や上値の重いTDKなどを売却しました。一方、中長期での成長が期待されたAI INSIDEやGMOクラウドなどを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期の当ファンドの基準価額とベンチマーク（TOPIX（配当込み））の騰落率は、それぞれ△5.0%、△7.5%となりました。

組み入れを行っていた中小型や新興市場銘柄の株価が大幅に上昇したことなどがプラス要因となりました。特に、AI INSIDEやマクアケなどの中小型銘柄の株価が大幅に上昇したことなどがプラス要因となりました。

《今後の運用方針》

世界的に新型コロナウイルスの感染拡大が継続しており、米国大統領選挙の行方や米中関係など引き続き不透明感が強い状況が継続しておりますが、世界各国の経済対策や金融緩和効果、今後のワクチン開発への期待などから株式市場は一進一退の推移を想定しております。このような環境の中、より銘柄選別・銘柄発掘に努めます。具体的には、業務効率化・省人化・AI（人工知能）・ロボット関連銘柄や5G（第5世代移動通信システム）関連など、今後の成長が期待される銘柄に着目してまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	34円 (34)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	34

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株式

(2020年1月22日から2020年7月21日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	58,623.2 (1,178.2)	114,611,108 (-)	66,555.8	127,173,550

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 新株予約権証券

(2020年1月22日から2020年7月21日まで)

	買付		売付	
	証券数	金額	証券数	金額
	証券	千円	証券	千円
国内	(136,200)	(-)	(136,200)	(-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は、割当、権利行使及び権利行使期間満了等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株式

(2020年1月22日から2020年7月21日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井住友フィナンシャルG	836.8	2,673,730	3,195	アイシン精機	778.5	2,514,806	3,230
アイシン精機	670.5	2,218,889	3,309	三井住友フィナンシャルG	81.2	2,448,625	3,015
任天堂	48.6	2,135,568	43,941	東京エレクトロン	83.2	1,935,880	23,267
アドバンテスト	351	1,868,176	5,322	ソニー	264.8	1,784,825	6,740
東京エレクトロン	72.4	1,799,789	24,858	太陽誘電	565.2	1,702,114	3,011
本田技研	505.4	1,444,961	2,859	アドバンテスト	314.8	1,524,413	4,842
GMOクラウド	169.7	1,325,478	7,810	ネットワンシステムズ	541	1,503,240	2,778
ソフトバンクグループ	306.2	1,263,098	4,125	技研製作所	353.9	1,408,995	3,981
富士フイルムHLDGS	234.2	1,251,626	5,344	任天堂	33.4	1,401,923	41,973
ネットワンシステムズ	504.4	1,161,824	2,303	ソフトバンクグループ	306.2	1,363,298	4,452

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式
(上場株式)

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業 (-)				有沢製作所	182.6	-	-	駒井ハルテック	2.4	45.1	61,471
日鉄鉱業	23.1	-	-	レック	40.6	-	-	アルインコ	326.9	313	287,021
建設業 (2.2%)				藤森工業	67	-	-	イワチ	4.9	-	-
ミライト・ホールディングス	558.2	212.2	342,490	ウェーブロックHLDGS	250.6	-	-	サンコール	73.6	43.2	17,366
ピーアールホールディングス	-	62.2	37,879	エフピコ	-	47.6	405,076	エイチワン	119.4	-	-
シード平和	319.2	319.7	171,039	天馬	109	57.3	97,238	イハラサイエンス	1.2	2.9	4,190
大洋基礎工業	2.4	3.2	16,768	バルカー	60.2	-	-	機械 (5.2%)			
佐藤渡辺	18	18.1	37,448	パーカーコーポレーション	44.1	-	-	タクマ	124	133.6	200,667
四電工	21.3	21.3	50,885	医薬品 (1.2%)				ツガミ	646.2	189.8	184,865
住友電設	189.2	77.8	185,553	日本新薬	-	33.6	282,912	F U J I	352.6	-	-
協和エグシオ	-	28.4	75,032	小野薬品	-	85.6	253,204	ソディック	361.6	306.6	270,727
九電工	-	2	6,460	ツムラ	44	-	-	ディスコ	26.2	-	-
朝日工業社	18.1	-	-	栄研化学	116.2	-	-	小田原エンジニアリング	8.6	-	-
OS J B H D	-	38	8,930	カルナバイオサイエンス	180	149.2	208,581	和井田製作所	40.3	61	53,009
レイズネクスト	640.6	480.6	586,812	大幸薬品	52	-	-	オプトラン	239.6	-	-
食料品 (1.6%)				ダイト	55.8	27.5	86,487	イワキポンプ	65.4	-	-
森永乳業	-	5	24,025	ミスホメディー	136.4	-	-	フルユー	408.4	248.4	256,597
六甲バター	-	2.2	3,524	DELTA-FLY PHARMA	139.2	-	-	ヒラノテックシード	39.2	2	2,830
S Foods	1.4	-	-	石油・石炭製品 (-)				野村マイクロ・サイエンス	104.2	175.2	373,176
エスピー食品	64.2	21.4	90,629	ニチレキ	133.8	-	-	エヌ・ピー・シー	-	728.6	288,525
カゴメ	-	33.1	105,754	コスモエネルギーHLDGS	40.6	-	-	平田機工	-	20	123,000
太陽化学	266	308	538,692	ガラス・土石製品 (0.7%)				ユニオンツール	44	-	-
あじかん	23.5	-	-	神島化学	4	-	-	前田製作所	47.4	51.8	23,983
ビックルスコーポレーション	-	2.1	5,974	ノザフ	-	103	67,980	サトーホールディングス	19.3	-	-
ファーマフーズ	-	301.2	321,079	日本ヒューム	-	5.4	4,320	技研製作所	283.8	1.8	7,767
繊維製品 (0.6%)				ジオスター	34	-	-	カワタ	300.1	309.6	229,413
東洋紡	-	20	30,540	ベルテクスコーポレーション	-	60.2	104,928	神鋼環境ソリューション	-	45.6	85,819
富士紡ホールディングス	122	115.4	362,933	東洋炭素	161.2	126	223,020	T O W A	336.2	-	-
ルックホールディングス	319	-	-	ノリタケ	71.2	-	-	タクミナ	124.2	124.4	186,600
化学 (9.3%)				日本碍子	356.2	-	-	ローツェ	-	26.2	163,488
日産化学	-	62.6	351,186	MA R U W A	13.6	-	-	テセック	56.2	87	73,254
ラサ工業	182.6	206.2	322,496	品川リフラクトリーズ	103.8	48	111,168	三精テクノロジーズ	241.4	142.1	93,217
石原産業	406.2	-	-	インライト	208.4	-	-	オルガン	29.6	-	-
トクヤマ	168.2	154.2	399,378	ニチアス	366.6	-	-	木村化工機	116.2	241.2	101,786
デンカ	170.2	-	-	鉄鋼 (1.7%)				ダイフク	40.6	-	-
堺化学	53.4	-	-	日本製鉄	206.2	92.6	92,831	昭和真空	112.4	200.6	283,849
日本化学工業	286.2	-	-	合同製鐵	106.2	-	-	C K D	-	256.2	563,640
四国化成	199.4	-	-	東京製鐵	408.2	361.9	548,278	竹内製作所	119.2	-	-
田岡化学	130.9	110.5	1,320,475	日本冶金工	152.6	-	-	日本ピストンリング	57.2	-	-
東京応化工業	-	104.6	607,726	栗本鉄工所	238.2	130.3	213,692	T P R	46.6	-	-
大阪有機化学	102.6	153.2	447,650	メタルアート	35.8	36.1	40,143	日本トムソン	772.6	-	-
旭有機材	445	270.8	394,555	日亜鋼業	14	-	-	日本ビラー工業	291.4	-	-
ミライアル	112.2	-	-	日本精線	67.9	84	302,400	電気機器 (9.0%)			
恵和	-	3.4	4,579	非鉄金属 (2.1%)				イビデン	164.6	38.6	122,748
日本精化	63.6	-	-	日本精鋳	73.1	72.4	139,949	ブラザー工業	241.2	-	-
広栄化学工業	104.5	-	-	日本伸銅	131.7	131.7	181,350	明電舎	268.4	-	-
東邦化学	60	60	30,600	昭和電線HLDGS	781.6	877	1,129,576	三相電機	117.2	119	128,877
第一工業製薬	268.1	177.4	899,418	タツタ電線	354	-	-	ダイヘン	-	82.6	338,247
ソフト99コーポレーション	50.2	2.8	2,268	金属製品 (3.3%)				S E M I T E C	-	19.6	49,000
高砂香料	-	48	106,704	ケー・エフ・シー	347.4	359.9	723,758	寺崎電気産業	128.4	134.8	156,233
日本色材	143	141.7	210,707	トーカロ	273.6	457	555,712	日新電機	333.6	-	-
ハーバー研究所	76.6	39.7	173,886	アルファCO	78.2	-	-	日東工業	82.4	-	-
メック	-	94.6	201,592	川田テクノロジーズ	24.3	-	-	アドテックプラズマテクノ	-	70.8	78,658
J C U	169.2	73.2	242,658	RS TECHNOLOGIES	-	66.2	271,420	MC J	-	304.2	288,990
O A T アグリオ	143	124.4	133,854	テクノフレックス	-	32.8	45,067	メルコホールディングス	-	40.5	129,195
デクセリアルズ	117.4	-	-	シンポ	107.4	120	134,520	日本電気	-	82.6	488,992
北興化学	27.2	169.8	104,427	横河ブリッジHLDGS	-	86.2	178,520	富士通	-	44.8	642,880

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

銘柄	期首当期期末			銘柄	期首当期期末			銘柄	期首当期期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
サンケン電気	27.2	-	-	電気・ガス業 (0.3%)				ソースネクスト	222.6	-	-
ワコム	-	262.6	154,146	エフオン	556.2	196.5	117,310	ビーブラッツ	-	22.6	40,363
日本信号	220.2	-	-	イーレックス	-	56.2	87,784	ラクスル	-	133.6	447,560
アンリツ	-	102.6	256,294	陸運業 (0.5%)				メルカリ	-	122.6	543,118
ソニー	139.6	-	-	SBSホールディングス	-	7.5	17,580	エーアイ	-	58.8	144,295
TDK	91.6	-	-	富士急行	-	20.4	68,748	システムサポート	165.4	71.2	140,833
santec	-	15	24,375	ヤマトホールディングス	-	82.6	228,719	アルテリア・ネットワークス	123.2	-	-
ヨコオ	-	28.8	81,244	丸運	138.2	-	-	リックソフト	217.1	145	781,550
日本航空電子	215.2	-	-	丸全昭和運輸	210.2	-	-	カオナビ	265.2	151.8	669,438
古野電気	83.2	-	-	センコーグループHLDGS	230	-	-	ミシガフ・ジ・インフォイト	262.6	491.2	977,979
ユニデンホールディングス	190.4	-	-	セイノーホールディングス	117.4	-	-	バルテス	-	127.6	234,784
大井電気	-	32.9	115,808	海運業 (0.1%)				Sansan	53.2	-	-
日本電子材料	192.6	326.2	452,113	商船三井	32	36.6	69,979	CHATWORK	-	300.6	488,775
アドバンテスト	-	36.2	243,626	NSユナイテッド海運	172.8	18	27,846	ギフティ	-	269.4	568,434
エヌエフ回路設計	81.6	2.6	4,706	空運業 (0.3%)				HENNGE	153.6	-	-
日置電機	-	1.8	6,363	バスコ	96	154.4	219,711	マクアケ	149.6	137	1,127,510
リーダー電子	110.2	-	-	倉庫・運輸関連業 (0.1%)				ウィルズ	-	407.2	330,646
日本マイクロニクス	-	120.6	138,810	三井倉庫HOLD	182.6	-	-	JMDC	92.6	-	-
キョウデン	450.2	-	-	渋沢倉庫	37.2	36.6	71,077	AI INSIDE	18.2	38	1,219,800
澤藤電機	-	13.2	21,793	情報・通信業 (26.3%)				ビザスク	-	219	562,830
アイ・オー・データ	87.6	-	-	NECネットエスアイ	30.6	-	-	ジャストシステム	5.2	-	-
アパールデータ	191.4	296.2	1,078,168	ドーン	126.2	160.2	366,537	TDCソフト	184.6	223.8	204,105
山一電機	226.2	-	-	デジタルアーツ	-	29.6	276,168	S Bテクノロジ	-	76.2	287,274
日本電子	42.6	-	-	コア	13.4	-	-	構造計画研究所	91.2	111.3	291,383
大真空	202.6	74.7	166,879	出前館	-	272.6	403,993	日本コンピュータ・ダイナ	219.6	128.3	71,848
新光電気工業	-	236.2	419,491	ラクソンホールディングス	50	-	-	電通国際情報S	98.4	19.6	113,092
太陽誘電	182.6	-	-	ソフトクリエイトHD	-	30.8	70,624	J F Eシステムズ	85.3	96.2	333,333
村田製作所	144.6	-	-	コーエーテックモHD	29.6	89.4	307,536	スカラ	170.4	-	-
北陸電気工業	6.2	45.8	39,342	パピレス	68.6	-	-	ネットワンシステムズ	72.8	36.2	135,026
ニチコン	-	18	13,104	ブレインパッド	43.2	-	-	スタート出版	38.5	38.5	80,850
日本ケミコン	157.6	-	-	エムアップホールディングス	56.2	-	-	日本ユニシス	-	58.6	200,119
日本タンクステン	7.2	8.2	15,006	エニグモ	-	168.2	222,865	ワイヤレスゲート	-	496.2	415,815
ミツバ	76	-	-	フィックスターズ	92.2	-	-	アイドママーケティングコミュニ	11	-	-
東京エレクトロン	29.6	18.8	560,240	オブティム	-	96.2	336,219	KADOKAWA	-	34.2	78,044
輸送用機器 (0.6%)				セレス	-	29.9	34,684	ビジネスB太田昭和	44.5	87.4	110,561
日本車輻	108.8	119.7	320,676	ソフトウェア・サービス	0.7	-	-	スクウェア・エニックス・HD	-	20.2	118,776
日野自動車	86.2	-	-	豆蔵ホールディングス	373.2	-	-	カブコン	-	66.2	269,434
ユタカ技研	3.8	8.4	13,692	テクマトリックス	-	55.8	103,285	クレオ	-	50.3	64,484
アイシン精機	108	-	-	カホー・オンライン・エンター	-	237.6	471,160	卸売業 (3.8%)			
I J T T	204	212.6	96,307	システムリサーチ	-	7.4	15,399	トーメンデバイス	10.1	82.3	328,377
精密機器 (0.3%)				ヴィンクス	34.3	-	-	エフティグループ	242.6	178.3	229,650
クリエートメディック	66.7	-	-	GMOクラウド	-	128.8	1,027,824	横浜冷凍	109	-	-
日機装	102.4	-	-	ギガプライズ	135.9	227.1	301,361	ラサ商事	65.2	-	-
日本エム・ディ・エム	126.2	-	-	朝日ネット	164.8	329.6	374,755	アルコニクス	266.2	135	176,310
ジーエルサイエンス	43.3	105	229,950	e B A S E	-	43.9	66,903	ダイワボウHD	-	44.8	336,448
長野計器	-	6.6	6,897	フリービット	130.6	-	-	グリムス	158.6	171.2	559,824
ナカニシ	182.6	-	-	NTTデータイントラマート	33.5	-	-	アゼラス	29	-	-
東京精密	176.6	-	-	クラウドワークス	18.2	-	-	シップヘルスケアHD	-	79.3	359,229
タムロン	90.6	-	-	マークライنز	-	63.6	144,753	大木ヘルスケアHLDGS	117.3	43	56,975
HOYA	69.2	-	-	メディカル・データ・ビジ	-	66.2	94,070	歯愛メディカル	19.8	-	-
イー・アンド・デイ	345.2	-	-	A i m i n g	202.6	-	-	農業総合研究所	-	178.9	85,156
その他製品 (3.5%)				ネオジャパン	31.2	198.2	451,301	南陽	0.8	4.2	6,396
プロコリー	40	-	-	ダブルスタングダード	233.6	213.2	1,232,296	セフテック	5.1	5.4	42,390
ニホンフラッシュ	-	128	192,896	チエル	-	92.6	341,694	萩原電気HLDGS	137.6	-	-
フルヤ金属	86.8	121.3	852,739	チェンジ	70	-	-	アズワン	-	9.8	112,994
トッパン・フォームズ	-	136.6	149,167	キャピタル・アセット・プラン	1.6	-	-	岡谷銅機	0.4	-	-
フジールインターナショナル	-	114.4	223,080	エイトレッド	91.2	-	-	西川計測	0.6	10.1	39,188
南海プライウッド	22.5	21.6	108,648	イノベーション	-	71.8	330,639	進和	18.2	-	-
凸版印刷	-	111.5	190,553	シャノン	-	21.1	48,234	ダイトロン	24.6	62.6	95,778
河合楽器	19.2	-	-	ピーグリー	-	54.5	104,367	白銅	14.5	37.1	53,461
任天堂	-	15.2	727,624	シェアリングテクノロジー	-	52.6	18,830	日立ハイテック	38.6	-	-

銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱商事	84.6	-	-
阪和興業	-	23.6	50,102
中央自動車	68.5	-	-
サンワ テクノス	82.8	-	-
ソマール	19.2	-	-
三谷産業	37.4	-	-
ヤマタネ	19.8	-	-
日鉄物産	49.4	1.8	6,336
CBグループマネジメント	24.8	24.8	56,048
イノテック	-	21.9	22,381
UEX	22	30.8	12,658
日本電計	132.2	-	-
小売業 (8.6%)			
サンエー	-	26.5	111,432
グオホールディングス	112.8	-	-
くら寿司	15	-	-
アイケイ	236.2	302.2	271,980
エディオン	-	198.6	213,495
セリア	-	32.6	136,268
ナフコ	-	36.4	61,406
ハニーズホールディングス	-	43.2	49,593
ZOZO	-	106.2	281,430
オーシャンシステム	-	35.9	43,798
物語コーポレーション	-	22.4	186,368
Home	130	-	-
マーケットエンタープライズ	-	84.7	218,780
ミサワ	-	5.2	3,437
ジョイフル本田	-	28	41,944
ジェネレーションパス	-	75.2	70,086
BEE NOS	362.6	-	-
コスモス薬品	8.6	-	-
TOKYO BASE	-	104.6	31,275
ウйлブラスHLDGS	591.8	320	184,000
アレザホールディングス	-	93.6	133,848
スタジオアタオ	-	362.2	143,793
スノーグローバルHLDGS	62.6	16.2	40,402
G-7ホールディングス	115.6	157.4	382,482
コジマ	166.6	-	-
コーナン商事	-	152.6	576,065
ワークマン	-	72.8	719,992
VTホールディングス	78	-	-
日本瓦斯	-	56.8	272,924
コメリ	-	201.6	570,528
イズミ	-	19	79,230
ケーズホールディングス	-	102.6	143,332
OLYMPICグループ	-	16	15,648
プティックス	63.1	-	-
ヤマダ電機	-	426.2	205,428
アークランドサカモト	-	105.2	197,250
ニトリホールディングス	-	12.2	275,171
松屋フーズHLDGS	100.8	-	-
ベルク	-	16.6	128,152
ペルーナ	-	257.3	188,343
銀行業 (0.5%)			
三井住友トラストHD	62.6	-	-
三井住友フィナンシャルG	77.8	102.6	312,724
千葉興業銀行	136.2	-	-
証券、商品先物取引業 (0.8%)			
GMOフィナンシャルHLDGS	-	117.4	79,010
SBIホールディングス	162.6	-	-

銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
野村ホールディングス	-	906.2	449,928
保険業 (1.0%)			
アイベット損害保険	356	354.9	692,055
第一生命HLDGS	100.2	-	-
その他金融業 (0.5%)			
Casa	141.8	-	-
クレディセゾン	372.6	-	-
ジャックス	253.8	-	-
日立キャピタル	216.2	-	-
イー・ギョランティ	-	129.6	350,956
不動産業 (2.7%)			
野村不動産HLDGS	98	-	-
プレザンスコーポレーション	296.2	-	-
オープンハウス	-	166.2	519,375
オープンハウス	-	47.2	147,500
ビーロッド	52.6	-	-
ケイアイスター不動産	424.4	236.2	422,798
ジェイ・エス・ピー	21.8	49	138,670
GA TECHNOLOGIES	189.2	85	608,600
ヨシコン	58	-	-
サービス業 (13.2%)			
日本工営	-	29.5	89,237
LIFULL	140.4	-	-
日本M&Aセンター	-	25.6	125,824
アイティメディア	-	65.6	117,292
タケエイ	366.6	459	479,196
ビーネックスグループ	-	0.1	111
リンクアンドモチベーション	122.6	-	-
NJS	27.7	48.8	86,815
ギグワークス	-	175.2	331,478
ディップ	-	38.2	86,179
総医研ホールディングス	374.4	262.4	147,993
新日本科学	-	100	64,500
ツツイ	-	384.2	181,726
ワールドホールディングス	103.8	168.9	263,315
エスパール	-	422.6	305,962
オリエンタルコンサルタンツHD	93.3	139.6	279,339
レッグス	162.6	-	-
テイクアンドギヴニーズ	185.2	-	-
シーティーエス	-	44.2	37,614
サニックス	268.4	1,222.6	323,989
日本パレットプール	-	0.7	2,359
東京個別指導学院	-	15	7,650
エフアンドエム	29	140.3	187,300
イトクロ	-	2.1	2,406
イー・ガーディアン	-	81.6	251,736
ジャパンマテリアル	352.2	38	64,258
チャームケアコーポレーション	-	112.6	87,828
ジェイエスエス	68.6	55.7	21,500
パリュウHR	-	48.2	66,130
シンメンテホールディングス	-	118.8	-
シグマクシス	382.6	46	73,462
ウィルグループ	345.2	154.8	100,000
メディア	187.4	-	-
レアジョブ	-	52.6	124,662
ベルシステム24HLDGS	-	116.2	194,635
キャリアインデックス	-	11.6	5,104
MS-Japan	-	94.2	74,229
グレイステクノロジー	-	71.6	431,748
インターネットインフィニティ	276.2	276.2	125,118

銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ウェルビー	65.2	259	345,765
ミダック	-	49.6	79,062
日総工業	239	-	-
コンヴァノ	113.8	-	-
ライトアップ	-	4.6	9,356
マネジメントソリューションズ	213.4	391	520,030
プロレド・パートナーズ	-	62.6	335,536
CRGホールディングス	-	13.5	6,466
ポト	299.2	289.6	289,889
コプロ・ホールディングス	119.6	204.8	555,827
アンビスホールディングス	49.6	83.8	228,522
名南M&A	17	13.5	86,265
WD Bココ	0.8	-	-
KIDS SMILE HLDGS	-	21	39,900
MACBEE PLANET	-	46.2	189,882
KIYOラーニング	-	2.3	9,855
長大	-	19.8	21,364
燦ホールディングス	273.6	278.4	341,040
スバル興業	14.7	-	-
三協フロンテア	81.4	108.8	394,400
東京都競馬	-	42.7	181,261
エニマット リタイアメント	357	336.6	350,400
トランス・コスモス	-	137.8	351,941
応用地質	-	50.3	72,935
合計	株数、金額	43,655.3	36,892.7
	銘柄数<比率>	307銘柄	303銘柄
			<99.0%>

(上場予定株式)

銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (0.0%)			
日本情報クリエイト	-	8.2	10,660
合計	株数、金額	-	8.2
	銘柄数<比率>	1銘柄	<0.0%>

- (注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年7月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	69,219,178	96.4
コール・ローン等、その他	2,608,579	3.6
投資信託財産総額	71,827,758	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年7月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	71,827,758,003円
コール・ローン等	853,091,379
株式(評価額)	69,219,178,900
未収入金	1,691,138,674
未収配当金	64,349,050
(B) 負債	1,927,062,673
未払金	1,801,132,673
未払解約金	125,930,000
(C) 純資産総額(A - B)	69,900,695,330
元本	33,909,050,930
次期繰越損益金	35,991,644,400
(D) 受益権総口数	33,909,050,930口
1万口当り基準価額(C / D)	20,614円

* 期首における元本額は41,402,250,416円、当作成期間中における追加設定元本額は2,710,645,215円、同解約元本額は10,203,844,701円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株バリュエーション・業績モメンタム・ファンド(適格機関投資家専用) 1,588,390,700円、ジャパン・エクセレント14,888,434,989円、日本株発掘ファンド11,061,901,687円、日本株発掘ファンド 米ドル型1,117,321,649円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル2018-01(適格機関投資家専用) 234,350,607円、ダイワ・エクセレント・βヘッジ(適格機関投資家専用) 2,503,495,002円、ダイワ・エクセレント(実績報酬型/適格機関投資家専用) 1,162,104,183円、ダイワ・エクセレント・βヘッジ・オープン(適格機関投資家専用) 513,723,183円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル(適格機関投資家専用) 510,697,293円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル2017-10(適格機関投資家専用) 328,631,637円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は20,614円です。

■損益の状況

当期 自2020年1月22日 至2020年7月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	892,162,882円
受取配当金	892,472,150
受取利息	6,510
その他収益金	30,721
支払利息	△ 346,499
(B) 有価証券売買損益	△ 6,659,578,480
売買益	13,230,651,509
売買損	△ 19,890,229,989
(C) その他費用	△ 25,935
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 5,767,441,533
(E) 前期繰越損益金	48,414,876,447
(F) 解約差損益金	△ 8,418,575,299
(G) 追加信託差損益金	1,762,784,785
(H) 合計(D + E + F + G)	35,991,644,400
次期繰越損益金(H)	35,991,644,400

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。